

あやせ集中改革プラン
第2期3年間の取り組み結果

平成25年3月

綾 瀬 市

1 はじめに

本市では、平成18年3月に新たな行政改革大綱「あやせ経営戦略プラン」を策定しました。この経営戦略プランは、これまでの行政運営から民間の経営手法を取り入れた行政経営に移行するため、仕事の進め方や考え方を改革するとともに、行政のあり方や方向性を示したもので、平成27年度末までを計画期間としています。

この改革を着実に実現するため、具体的な行動計画を示す「あやせ集中改革プラン」を定め、4つの柱として設定した「職員自らの改革」、「組織の改革」、「行政システムの改革」及び「市民と行政の新たな関係づくり」に基づき、積極的な取り組みを行っています。

この報告書は、平成22年度から平成24年度までの3年間の計画期間とした第2期あやせ集中改革プランの取り組み結果をまとめたものです。

2 3年間の取り組み結果の概要

(1) 総括

第2期あやせ集中改革プランは、行政経営への「成長期間」として位置づけ、行政運営からの脱却を目指し66項目の行動計画に取り組み、進行管理等の計画を除いた37項目中、実施30項目、実施率81%となり、市民志向による改革を実施したことで、職員の人材育成、組織のスリム化、市民サービスの向上や行政情報の発信が進むとともに、財政状況の改善にも大きな成果がありました。

全体の行革効果としては、職員数の削減、民間委託化などにより169,829千円の経費削減、また、有料広告などの財源確保や未利用市有地の売却などにより239,506千円の増収を図り、合計で409,335千円の行革効果となりました。

取り組み体系	行動計画	進行管理除く	実施		未実施	行革効果(千円)	
			項目	実施率		経費削減	増収額
I 職員自らの改革	15	5	4	80%	1	△124,725	-
II 組織の改革	15	8	7	88%	1	△44,662	-
III 行政システムの改革	26	15	12	80%	3	△442	239,506
IV 市民と行政の新たな関係づくり	10	9	7	78%	2	-	-
集中改革プラン全体	66	37	30	81%	7	△169,829	239,506

(2) 体系ごとの取り組み結果

ア 職員自らの改革

職員の資質向上と能力開発に向けて、職員研修アクションプランの改定による研修体系の再構築を図るとともに、人事評価結果の給与反映にも取り組みました。職員の削減に当たっては、退職者の不補充、再任用職員や非常勤職員の活用を図るほか、職務プロセス分析による適正な職員配置により職員の削減を行いました。さらに、職員に対する福利厚生事業への助成の更なる見直しを行い、経費削減に努めました。

イ 組織の改革

機構改革の実施や職務権限規程の改正などにより、組織の適正化と組織内分権の推進を図りました。また、出資法人の見直しとしては、教育施設整備公社の解散を行いました。

深谷大上ふれあいの家、光綾公園野球場及び綾瀬スポーツ公園に新たに設けたテニスコートやレストハウスなどの施設について指定管理者制度を導入するとともに、市民サービスの向上及び経費削減に努めました。

また、大上保育園調理業務や広報あやせ編集業務を委託することにより経費削減や事業の効率化に努めました。

ウ 行政システムの改革

市税等電話催告センターの設置による収納率向上に努めるとともに、公の施設の使用料の適正化に取り組み、受益と負担の公平化を図りました。また、フロアマネージャーの配置や案内表示の見直しなど、窓口業務等のサービス向上を図りました。

また、未利用地の売り払いや補助金の適正化に努めたほか、行政手続きのオンライン化の推進として、電子申請届出システムの業務の拡大を図りました。

エ 市民と行政の新たな関係づくり

パブリックコメント制度の導入により、市民の市政参加を促進するとともに、市民と行政が相互に立案し、地域の課題を解決するための提案型協働事業制度を創設し、市民協働の推進を図りました。

また、市民への情報提供をさらに推し進めるため、ホームページをリニューアルし、ユーザーアンケートを反映した使い易いページに努めるとともに、多言語版のホームページを掲載したほか、災害時に市からの情報を得やすい災害時用ブログを開設しました。

(3) 各行動計画における取り組み結果

各行動計画における取り組み結果については、次のとおりです。

I 職員自らの改革

1 職員の能力を向上します

(1) 人材の育成

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
1 人材育成基本方針に基づく人材育成の方策を実施します	1期との関連	充実（人事諸制度の実施）	職員課	
	計画	目標値		所属長による効果確認とフォローアップ ・研修体系等の再構築・職員的能力を活用
		実施内容		・能力開発研修の研修目的を所属長と研修者で共有 ・職員研修アクションプランの改定 ・人事諸制度の実施
	実績	実績値		効果確認とフォローアップ実施 ・研修体系等の再構築・職員的能力を活用
実施内容		・「研修の心得」を活用した目的と成果の共有 ・所属長に対する調査表を用いた効果検証 ・職員研修アクションプランの改定 ・人事諸制度の実施 ・採用試験において綾瀬市に対する熱意や理解度を確認する「綾瀬テスト」の実施		
2 国や先進自治体、民間との人事交流を行います	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	職員課	
	計画	目標値		経営感覚を醸成 事務事業を円滑化
		実施内容		・人事交流を実施（神奈川県ほか 3名） ・ヒアリングによる効果検証
	実績	実績値		人事交流：5名 派遣：2名
実施内容		・人事交流職員からヒアリングを行い、組織の活性化と職員資質の向上が確認されたため、その効果を市長に報告し、人事交流の継続を決定した。 ・自己評価表の作成		
3 管理職を公募します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	職員課	
	計画	目標値		潜在能力を活用
		実施内容		・効果検証 ・資格要件の見直し ・人事評価制度との連動 ・管理職ポストの特定
	実績	実績値		2ポスト募集（1ポスト配置）
実施内容		・管理職ポスト公募制度の効果を検証し、検証結果を市長に報告するとともに、制度の継続を決定し、ポストを選定、公募を実施した。制度の見直しを検討。		
4 複線型人事コースを公募します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	職員課	
	計画	目標値		エキスパートを養成
		実施内容		・職員課と所属部課長による効果検証 ・専門性が必要な職場の厳選
	実績	実績値		3所属
実施内容		所属部長からの報告を基に制度の効果を検証し、結果を市長に報告するとともに、コースを選定し、公募を実施した。制度の見直しを検討。 ・エキスパートコース 7コース選定 ・採用者 3名		
5 フリーエージェント（自由契約制度）を公募します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	職員課	
	計画	目標値		潜在能力を活用
		実施内容		・効果検証
	実績	実績値		応募者 0人
実施内容		・部課長からヒアリングを行い、制度の効果を検証、結果を市長に報告し、公募を実施した。 ・制度実施自治体への実態調査の結果を基に、制度の見直しを検討。		

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
6 職員一人一人の改革意欲を高めます	1期との関連	充実（1担当1改善）	行政管理課	
	計画	目標値		職員提案制度 1 課 1 改善 気付き改善 1 担当 1 改善
		実施内容		・職員提案制度等を改善 ・気付きによる改善提案を実施
	実績	実績値		提案件数 1 7 3 件
実施内容		・職場の自主的改善及び他課に対する改善等の提案 22年度 職場提案 59件 他課提案 2件 23年度 職場提案 55件 他課提案 1件 24年度 職場提案 53件 他課提案 3件 ・気付きによる改善提案を実施		

(2) 人事評価システムの運用

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
7 人事評価制度を運用します	1期との関連	充実（制度の適正運用）	職員課	
	計画	目標値		制度の適正運用
		実施内容		・各職場の目標を明確化 ・評価能力を向上 ・評価格差を解消 ・助言や指導を実施
	実績	実績値		制度の適正運用
実施内容		・評価者研修 ・被評価者研修 ・個人目標管理シートの検証 ・人事評価制度の改善		

2 職員数を削減します

(1) 職員数の削減

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
8 職員の削減を図ります	1期との関連	拡大（職員15名削減）	行政管理課	
	計画	目標値		翌年度当初職員数 604人
		実施内容		・業務量の把握 ・民間委託等を推進
	実績	実績値		翌年度当初職員数 610人
実施内容		・民間委託の推進、再任用職員の活用、臨時職員の活用により職員減 ・職務プロセス分析による職員定数の適正化 23年度614人、24年度616人、25年度610人 ※保育園の拡大・権限委譲により7人増		
9 再任用職員制度を有効活用します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	職員課	
	計画	目標値		職員数を抑制 業務水準を維持
		実施内容		・再任用職場を設定
	実績	実績値		延べ再任用職員数 9 5 人
実施内容		・再任用職員の知識、経験を基に再任用を配置する職場を選定、配置を決定し、業務水準の維持及び定数の抑制を図った。 23年度 34人(更新24人、新規10人) 24年度 32人(更新23人、新規9人) 25年度 29人(更新18人、新規11人)		

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
10 職員を計画的に採用します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	職員課	
	計画	目標値		翌年度当初職員数 604人
		実施内容		・計画的な職員採用
	実績	実績値		翌年度当初職員数 610人
実施内容		・定年退職及び再任用職員の活用等を勘案し、計画的に職員を採用することで職種や年齢構成の平準化に努めた。採用人数66人 22年10月採用 3名 23年 4月採用11名、23年10月採用 4名 24年 4月採用28名、24年10月採用 5名 25年 4月採用15名		

3 給与等の適正化を進めます

(1) 給与・職員手当の適正化

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
11 人事評価結果を給与に反映します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	職員課	
	計画	目標値		給与に反映
		実施内容		・管理職（主幹以上）の給与に反映
	実績	実績値		管理職の6・12月期勤勉手当に反映
実施内容		22年度 A評価 5% B評価 20% 23年度 A評価 — B評価 24.2% ※対象範囲の拡大及び業績評価と能力評価の評価点の配分の見直しを引き続き検討する。		
12 特殊勤務手当を検証します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	職員課	
	計画	目標値		適正維持
		実施内容		・諸手当を検証
	実績	実績値		適正維持
実施内容		・人事関係の研究会等において周辺市の各種手当と比較検討を行い、妥当性を確認した。		
13 その他の手当を検証します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	職員課	
	計画	目標値		適正維持
		実施内容		・諸手当を検証
	実績	実績値		適正維持
実施内容		・人事関係の研究会等において周辺市の各種手当と比較検討を行い、妥当性を確認した。		
14 旅費支給規定を見直します	1期との関連	終了	職員課	
	計画	目標値		
		実施内容		
	実績	実績値		
実施内容		18年4月に旅費日当を全廃		

(2) 福利厚生事業の見直し

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
15 職員の福利厚生事業を見直します	1期との関連	拡大（事業見直し・1事業廃止）	職員課	
	計画	目標値		健康管理事業・資質向上事業の実施
		実施内容		・事業の見直し
	実績	実績値		健康管理事業・資質向上事業の実施
		実施内容		・リフレッシュ助成への補助金充当を廃止 △1,100千円（22年度） ・宿泊施設利用助成への補助金充当を廃止 △462千円（23年度） ・総合健康診断助成への補助金継続
行革効果		△1,562千円		

II 組織の改革

1 トップマネジメントを支援する機能の強化を図ります

(1) トップマネジメントの強化

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
16 最高経営会議を効果的に活用します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	企画課	
	計画	目標値		政策等に審議結果を反映
		実施内容		・課題等に対する迅速な対応
	実績	実績値		毎月開催
実施内容		主な審議案件 (22年度) ・大上保育園建替え事業、社会資本整備総合交付金、児童館の指定管理者制度の見直し、保育料徴収額表の改正 (23年度) ・優良企業の誘致及び既存企業の事業拡大支援策、企業立地促進に関する条例案、東日本大震災に伴う原発避難者への市独自の行政サービス、ハローワークとの一体型施設の設置 (24年度) ・機構改革、総合福祉会館複合施設、アグリパーク基本構想、(仮称)綾瀬インターチェンジ周辺整備に関する事業調整		
17 外部アドバイザー制度を充実します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	企画課 行政管理課	
	計画	目標値		政策等に反映
		実施内容		・行政経営アドバイスを実施
	実績	実績値		政策等に反映
実施内容		・行政経営アドバイス事項 綾瀬市の目標人口の達成を目指す施策、納得度調査、施策評価へのアドバイス など		

2 組織・機構を見直します

(1) 組織の適正化

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
18 組織を見直します	1期との関連	充実（組織の再編）	企画課	
	計画	目標値		組織を再編
		実施内容		・組織見直しの効果を検証 ・課題への対応 ・市民アンケートを実施
	実績	実績値		平成25年4月1日実施
実施内容		右肩下がりの社会環境の中、限られた人的資源を最大限に活用し、持続可能な都市として社会環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整備するため、機構改革の取り組みを実施 (13部47課90担当→11部43課86担当)		

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
19 職場活性化度調査を実施します	1期との関連	充実（活性度の向上）	行政管理課	
	計画	目標値		・対策を実施 ・活性度を向上
		実施内容		職場活性化度調査を実施（活性度85%）
	実績	実績値		・調査を実施 ・向上活動の実施
		実施内容		・職場活性化度調査を実施（活性度74.2%） ・調査結果の周知 ・活性度向上に向けた取り組みの啓発

3 組織内分権を進めます

（1）組織内分権の推進

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
20 人事権の一部を委譲します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	職員課	
	計画	目標値		業務の能率的な執行
		実施内容		・部内職員を効率的に活用
	実績	実績値		業務の能率的な執行
実施内容		・業務の効率的な執行体制を強化するため、部内職員の配置換えを実施。		
21 〇 予算編成権の一部を委譲します	1期との関連	充実（部の独自性発揮）	財政課	
	計画	目標値		部の独自性を発揮
		実施内容		・経常的経費の一部を部に配当 ・政策的経費の部内優先順位権を付与
	実績	実績値		枠配分方式と査定方式の併用による予算編成
実施内容		・22年度、23年度は税収が前年度を下回る厳しい財政状況から、要求枠を設定した査定方式により予算編成を実施し、24年度は枠配分方式と査定方式の併用による予算編成を実施		
22 職務権限規程を見直します	1期との関連	新規	企画課	
	計画	目標値		専決事項の適正化
		実施内容		・職務権限規程を改正
	実績	実績値		職務権限規程を改正
実施内容		・調査実施 ・専決事項を精査し、職務権限規程を改正した		

4 民間委託（指定管理者制度を含む）を進めます

（1）事務事業の民間委託の推進

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
23 浄水管理センターの維持管理は、民間事業者が行います	1期との関連	充実（効率的な維持管理）	下水道課	
	計画	目標値		包括的民間委託締結
		実施内容		・効率的な維持管理を継続実施
	実績	実績値		包括的民間委託締結
		実施内容		・効率的な維持管理を継続実施 ・委託契約期間 22年6月1日～25年5月31日 ・汚泥処分 H22：5,417t/年 H23：5,154t/年 H24：5,260t/年
行革効果		汚泥削減量 1,920 t △ 38,900千円		

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
24 浄水管理センターの建設工事等の業務は、日本下水道事業団が行います	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	下水道課	
	計画	目標値		基本協定締結
		実施内容		・専門的知識を継続活用
	実績	実績値		基本協定締結
実施内容		・日本下水道事業団と協定を締結することにより専門的知識の継続活用が図られ、効率的な運転管理を行えるとともに、下水道施設の効率的な維持管理に向けた計画を策定できた。 ・長寿命化計画の策定及び更新工事実施設計の完了		
25 民間委託化を推進します	1期との関連	拡大（委託化の検討、2業務の委託化）	子育て支援課 秘書広報課	
	計画	目標値		2業務を委託
		実施内容		・大上保育園の調理業務を委託化 ・広報あやせ編集業務を委託化
	実績	実績値		2業務を委託
		実施内容		・22年度 大上保育園調理業務を委託化 ・23年度 広報あやせ編集業務を委託化
行革効果		△5,762千円		

（2）指定管理者制度の活用

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
26 指定管理者制度を活用します	1期との関連	拡大（2施設追加）	スポーツ課 福祉総務課	
	計画	目標値		2施設追加
		実施内容		・深谷大上ふれあいの家に指定管理者を導入 ・綾瀬スポーツ公園に指定管理者を導入
	実績	実績値		3施設追加
実施内容		・22年度 深谷大上ふれあいの家に指定管理者を活用 ・23年度 綾瀬スポーツ公園等（テニスコート・レストハウス・光綾公園野球場）に指定管理者を活用、3児童館を直営に移行 ・24年度 落合ふれあいの家に指定管理者を活用		
27 指定管理者制度導入施設の更新を行います	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	施設所管課	
	計画	目標値		協定締結
		実施内容		・綾南会館他20施設を更新
	実績	実績値		施設更新
実施内容		・22年度 綾南会館ほか2地区会館・福祉会館・綾瀬西デイサービスセンター・綾西高齢者憩の家・スポーツセンター ほか ・23年度 ばらの里 希望の家 ・24年度 図書館		

5 出資法人を見直します

(1) 出資法人の見直し

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
28 土地開発公社の健全性を維持します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	道路整備課 財政課	
	計画	目標値		健全性を維持
		実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 取得用途、買取時期等の明確化 保有土地の5年以内買取り 土地売却未収金の発生抑制
	実績	実績値		健全性を維持
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 用地取得依頼契約を締結することにより、取得用途、買取時期等を明確にするとともに、保有土地の5年以内買取りや土地売却未収金発生抑制、土地売却未収金の早期解消が実現 		
29 教育施設整備公社の解散を進めます	1期との関連	充実（解散に向けた事務手続き開始）	教育総務課 財政課	
	計画	目標値		繰上償還開始→繰上償還→借入金返済完了
		実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 借入金の繰上償還→解散に向けた事務手続き開始
	実績	実績値		償還計画に基づく借入金の返済→繰上償還→借入金返済完了
実施内容		平成22年7月 78,686,609円償還 平成23年1月 77,765,854円償還 平成23年7月 70,442,902円償還 平成23年10月 229,930,297円償還→完済 平成24年3月31日を期限として解散 平成24年6月 残余財産全額58,158,178円を市へ寄付、結了登記 平成24年7月 清算結了届		
30 あやせクリエイトを解散します	1期との関連	終了	企画課	
	計画	目標値		
		実施内容		
	実績	実績値		
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 18年3月に解散決議 18年12月に清算報告 		

Ⅲ 行政システムの改革

1 財政の健全性を維持します

(1) 財政の健全性を維持します

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
31 財政の健全性を維持します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	財政課	
	計画	目標値		20年度実績値以下
		実施内容		20年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 実質赤字比率 (－) 赤字なし 連結実質赤字比率 (－) 赤字なし 実質公債費比率 10.5%以下 将来負担比率 112.3%以下 資金不足比率 (－) 赤字なし 連結バランスシートでの検証を検討
	実績	実績値		20年度実績値以下
実施内容		決算 <ul style="list-style-type: none"> 実質赤字比率 (H22・H23・H24) (－) 赤字なし 連結実質赤字比率 (H22・H23・H24) (－) 赤字なし 実質公債費比率 (H22) 13.0%→(H23) 14.1% 将来負担比率 (H22) 91.3%→(H23) 85.9% 資金不足比率 (H22・H23・H24) (－) 赤字なし ※土地開発公社の債務保証額を債務負担行為で設定したことにより、土地開発公社への償還額が算入されたため、20年度実績値である10.5%を上回った。(健全化指標25%以下)		

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
32 財政状況を分かりやすく公表します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	財政課	
	計画	目標値		家計簿感覚で公表
		実施内容		継続実施 （広報紙で毎年公表）
	実績	実績値		毎年11月公表
実施内容		・広報あやせ及び市ホームページにおいて市の取り組み内容及び収支状況等を分かりやすく表現し、市民により身近に市の財政状況を知ってもらうことができた。		
33 長期財政計画を更新します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	財政課	
	計画	目標値		実施計画等に活用
		実施内容		継続実施 （毎年更新）
	実績	実績値		財政推計の作成
実施内容		・財政推計を作成し、実施計画や予算編成時の予算規模等の推計作業に活用できた。		
34 受益者負担を見直します	1期との関連	充実（減免規定の見直し）	行政管理課 各課	
	計画	目標値		使用料の増収 見直し結果を反映
		実施内容		・利用者拡大 （使用料21年度比 各施設5%増） （施設別に目標値を設定） ・減免規定の見直し
	実績	実績値		・利用状況及び各施設に係る経費把握 ・受益者負担適正化に関する指針の策定
実施内容		・各施設利用状況の分析 ・受益者負担適正化に関する指針を策定 ・施設使用料条例改正		
35 市税の確保対策を推進します	1期との関連	充実（市税収納率93%）	納税課	
	計画	目標値		市税収納率 93%
		実施内容		・休日、夜間の戸別訪問実施 ・滞納処分業務を強化 ・口座振替の推進
	実績	実績値		市税収納率 93%未満
実施内容		・休日、夜間の戸別訪問実施 ・滞納処分業務を強化 ・口座振替の推進 ・市税等電話催告センターによる納付確認を実施 ・外国人向け周知ちらし（5ヶ国語）の活用 ・収納率の推移 22年度 92.21% 23年度 92.52% 24年度 88.35%（2月末現在）		
36 国民健康保険事業特別会計の健全性を維持します	1期との関連	充実（保険税収納率90%）	納税課 保険年金課	
	計画	目標値		保険税収納率 90%（現年分）
		実施内容		・休日、夜間の戸別訪問実施 ・滞納処分業務を強化 ・口座振替の推進 ・特定健康診査、特定保健指導の推進 ・レセプト点検を充実
	実績	実績値		保険税収納率 90%未満（現年分）
実施内容		・休日、夜間の戸別訪問実施 ・滞納処分業務を強化 ・口座振替の推進 ・市税等電話催告センターによる納付確認を実施 ・特定健康診査、特定保健指導の推進 ・レセプト点検を充実 ・外国人向け周知ちらし（5ヶ国語）の活用 ・収納率の推移 22年度 87.83% 23年度 89.25% 24年度 75.32%（2月末現在）		

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
37 有料広告事業による財源確保を進めます	1期との関連	拡大（有料広告収入、300万円）	行政管理課 各課	
	計画	目標値		有料広告収入額（H22）250万円、（H23）275万円、（H24）300万円
		実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習施設等への新規導入 ・市ホームページ、公用車等の掲載枠拡大 ・代理店方式の活用 ・物納制度による経費削減
	実績	実績値		有料広告収入額 12,365千円、物納による削減△246千円
		実施内容		・市ホームページ、公用車、広報あやせ、タウンガイド、コミバス ほかに
		行革効果		<ul style="list-style-type: none"> ・有料広告収入額 22年度 4,163千円 23年度 4,049千円 24年度 4,153千円
<ul style="list-style-type: none"> ・物納による削減 22年度 △159千円 23年度 △87千円 				

2 施策、事務事業の集中化・効率化を図ります

（1）事務事業の見直し・統廃合の推進

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
38 情報公開コーナーへの配架資料を充実します	1期との関連	充実（配架資料を充実）	行政管理課	
	計画	目標値		資料を充実
		実施内容		継続実施 （18年4月に情報公開コーナーと行政資料室を統合）
	実績	実績値		資料を充実
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開コーナーへパンフレットタワーを導入 ・地区センター等の配架資料を充実 		
39 ISO14001の自己適合宣言を継続します	1期との関連	充実（チェック機能を向上）	環境政策課	
	計画	目標値		チェック機能を向上
		実施内容		継続実施 （19年2月に自己適合宣言へ移行）
	実績	実績値		チェック業務の効率化
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・22年度 環境管理マニュアルの改正 ・22年度 職員教育・訓練実施要綱改正 ・24年度 環境基本計画、地球温暖化防止対策実行計画などを含む本市独自の環境管理システムを構築 		
40 有料施設の利用基準を見直します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	中央公民館 福祉総務課 スポーツ課	
	計画	目標値		利用率を向上
		実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・利用基準を見直し （利用率21年度比 各施設5%増） （施設別に目標値を設定）
	実績	実績値		各施設利用状況の分析
実施内容		・各施設利用状況の分析		
41 行政評価制度を活用します	1期との関連	充実（評価結果の反映）	行政管理課 各課	
	計画	目標値		評価結果を反映
		実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・1課1事業以上の評価を実施 （改善率 100%）
	実績	実績値		評価結果を反映
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施 22年度 1次評価44事業、外部評価5事業、2次評価7事業 23年度 1次評価34事業、外部評価6事業、2次評価3事業 ・施策評価のモデル実施 24年度 1次評価7施策、外部評価2施策、2次評価3施策 		

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
42 市民満足度を調査します	1期との関連	充実（評価結果の反映）	市民協働課 行政管理課 管理課 各課	
	計画	目標値		調査結果を反映
		実施内容		・ミニアンケートを実施（反映率 100%） ・市民満足度調査の実施
	実績	実績値		ミニアンケート実施 市民納得度調査の実施
実施内容		・緊急医療、窓口サービス、子どもの読書、公民館講座に関するミニアンケートを実施 ・市民2,500人を対象に市民納得度調査の実施		
43 個人情報保護審査会及び情報公開審査会の広域化を検討します	1期との関連	終了	行政管理課	
	計画	目標値		
		実施内容		他市との協議において、進展が見込めないことにより困難である
	実績	実績値		
実施内容				

3 補助金等を抜本的に見直します

(1) 補助金の適正化

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
44 補助金等の用途を明確にします	1期との関連	充実（補助の効果向上）	行政管理課 補助金所管課	
	計画	目標値		補助の効果向上
		実施内容		・目的、事業、対象者、対象経費を交付要綱に規定 ・用途を明確化
	実績	実績値		補助金適正化に向けた点検実施
実施内容		・補助金見直し計画に基づく適正化完了 ・補助金要綱の見直し完了		

4 施設等の有効利用を図ります

(1) 施設や土地の有効利用

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
45 ○ 公共施設有効利用促進計画を策定します	1期との関連	新規	企画課 各課	
	計画	目標値		公共施設有効利用促進計画を策定・計画の具現化
		実施内容		・利用状況、利用形態等を調査 ・利用状況、利用形態等の見直し
	実績	実績値		・各施設調査実施 ・公共施設有効利用促進計画策定方針の策定
実施内容		・各施設利用状況の分析(22年度) ・公共施設有効利用促進計画策定方針の策定（24年度）		
46 施設の有効利用を図ります	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	管財契約課 青少年課 高齢介護課	
	計画	目標値		利用者を拡大
		実施内容		・有効利用方策を検討 （利用者21年度比 各施設5%増） （施設別に目標値を設定）
	実績	実績値		利用者の拡大
実施内容		・利用者拡大に係る施設管理者への活動依頼 ・広報紙、ポスターを活用したPR強化 ・児童館での絵画・工作教室の実施など新たな事業を実施		

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
47 未利用地を売り払います	1期との関連	充実（計画に基づく売払い）	管財契約課	
	計画	目標値		計画に基づく売払い
		実施内容		・第2次未利用市有地利用計画書を策定
	実績	実績値		未利用市有地の売払収入 227,141千円
		実施内容		・第2次未利用市有地利用計画書に基づく売払い ・主な売り払い地 22年度 希望の家跡地 23年度 市営住宅跡地
行革効果		22年度 75,037千円 23年度 130,569千円 24年度 21,535千円		
48 公共施設保全計画に基づき長寿命化を図ります	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	建築課各課	
	計画	目標値		翌年度予算へ反映
		実施内容		・リニューアル計画を更新
	実績	実績値		翌年度予算へ反映
		実施内容		・リニューアル計画（平成23年～27年）を策定 ・施設管理者による建物カルテ作成 ・適正な維持補修を実施し施設の長寿命化を図った。

5 市民の利便性の向上を図ります

（1）窓口業務等のサービス向上

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
49 窓口業務を充実します	1期との関連	充実（利便性の向上）	管財契約課 窓口関連課	
	計画	目標値		利便性を向上
		実施内容		・フロアマネージャーを配置 ・アンケートを実施 (市民応対苦情件数 0件)
	実績	実績値		利便性を向上
		実施内容		・フロアマネージャー2名を配置(H22) (市民応対苦情件数 0件) ・案内表示の見直し(H24)
実施内容		・来館者及び新規登録者に対するインターネット登録への勧誘 ・広報あやせに関係記事を掲載しPR ・図書館だより及びホームページによるPR (H22)予約件数14,730件、(H23)予約件数20,939件 (H24)予約件数22,000件		
50 図書館のインターネット貸出予約を適正運用します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	生涯学習課	
	計画	目標値		予約件数を拡大
		実施内容		・制度を運用・新たなPR手段を活用 (H22)予約件数14,900件、(H23)予約件数16,100件 (H24)予約件数17,400件
	実績	実績値		インターネット予約件数 20,939件
		実施内容		・来館者及び新規登録者に対するインターネット登録への勧誘 ・広報あやせに関係記事を掲載しPR ・図書館だより及びホームページによるPR (H22)予約件数14,730件、(H23)予約件数20,939件 (H24)予約件数22,000件
実施内容		・情報公開コーナーへパンフレットタワーを導入 ・地区センター等の配架資料を充実		
51 情報公開コーナーへの配架資料を充実します（再掲）	1期との関連	充実（配架資料の充実）	行政管理課	
	計画	目標値		資料を充実
		実施内容		継続実施 (18年4月に情報公開コーナーと行政資料室を統合)
	実績	実績値		資料を充実
		実施内容		・情報公開コーナーへパンフレットタワーを導入 ・地区センター等の配架資料を充実

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
52 有料施設の利用基準を見直します（再掲）	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	中央公民館 福祉総務課 スポーツ課	
	計画	目標値		利用率を向上
		実施内容		・利用基準を見直し （利用率21年度比 各施設5%増） （施設別に目標値を設定）
	実績	実績値		各施設利用状況の分析
		実施内容		・各施設利用状況の分析

（2）行政手続きのオンライン化の推進

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
53 第2期情報化推進計画を策定します	1期との関連	充実（情報化推進計画の具現化）	情報システム課	
	計画	目標値		第2期情報化推進計画策定 計画を具現化
		実施内容		・情報化施策の方向性の明確化 ・既存システムの効率化 （既存システムの維持経費21年度比 5%減）
	実績	実績値		・第2期情報化推進計画及びアクションプラン策定 ・計画を具現化
		実施内容		・基本理念の設定 ・重点課題の洗い出し ・基幹業務システムの再構築 ・オープンソースソフトウェアの活用 ・eラーニングシステムの活用
行革効果		・既存システムの維持経費21年度比 23年度 △81千円 △13.8%		
54 公共ITの共同運営を継続します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	情報システム課	
	計画	目標値		共同運営を継続
		実施内容		継続実施 （17年7月に共同運営を開始）
	実績	実績値		共同運営を継続
実施内容		・継続実施（17年7月に共同運営を開始） ・神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会での電子申請・届出システム及び電子入札システムに係る維持管理や利用促進、新規サービスの検討		
55 電子申請・届出システムの利用促進を図ります	1期との関連	充実（利用件数200件）	情報システム課 関連課	
	計画	目標値		利用件数を拡大
		実施内容		・電子化可能業務の調査とシステム構築 ・所管課による積極的なPR実施 （利用件数合計（H22）100件、（H23）150件、（H24）200件）
	実績	実績値		利用件数を拡大
実施内容		・ホームページ広告掲載申込みほか6メニュー追加（1月末現在利用件数421件） ・所管課による積極的なPR実施 （利用件数合計（H22）601件、（H23）457件、（H24）421件） メニュー追加（H22）6メニュー、（H23）9メニュー、（H24）7メニュー、		
56 電子入札システムを活用します	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	管財契約課	
	計画	目標値		適正運用
		実施内容		継続実施 （18年4月に導入）
	実績	実績値		適正運用
実施内容		入札・契約制度を見直し、適正な競争性の保持と品質の確保を推進した。 ・営業所の選任技術者及び現場代理人常駐義務の緩和 ・担当課執行物品の拡大		

IV 市民と行政の新たな関係づくり

1 市民参画を推進します

(1) 情報の共有化

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
57 市民と行政との行政情報の共有化を推進します	1期との関連	充実（携帯端末登録者、HPアクセス数拡大）	安全安心課 情報システム課	
	計画	目標値		携帯端末登録者を拡大 ホームページアクセス件数を拡大
		実施内容		・携帯端末を園児・小学生の保護者と高齢者へ重点的にPR (携帯端末登録者4,400人→4,700人→4,900人)
	実績	実績値		携帯端末登録者数 6,930人→6,959人→7,952人 ホームページアクセス件数 304,882件→259,409件→275,000件
		実施内容		・平成22年4月 ホームページリニューアル ・災害時用ブログ開設 ・多言語（英、中、韓、ポルトガル）翻訳開始

(2) 市民参画の推進

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
58 自治基本条例の啓発に取り組みます	1期との関連	充実（条例を啓発）	行政管理課	
	計画	目標値		条例を啓発
		実施内容		継続実施（22年3月に制定）
	実績	実績値		条例を啓発
実施内容		・啓発用リーフレット市内全戸配布 ・市内説明会開催（4会場） ・市民活動フェスタにて講演会開催		
59 ○ 市民が市政に参加する手続きを明確にします	1期との関連	新規	企画課 行政管理課 市民協働課	
	計画	目標値		市民参加条例などを検討
		実施内容		・市民参加手続きを明確化
	実績	実績値		市民参加条例の調査
実施内容		・先進事例の情報収集		
60 パブリック・コメント制度の活用基準を明確にします	1期との関連	充実（活用基準の明確化）	行政管理課	
	計画	目標値		「市民が市政に参加する 手続きを明確にします」による
		実施内容		
	実績	実績値		市民の市政参加手続きの明確化
実施内容		・平成23年11月パブリックコメント手続きに関する指針策定 23年度 5件 24年度 10件		
61 パブリック・インボルブメント制度の活用基準を明確にします	1期との関連	充実（活用基準の明確化）	行政管理課	
	計画	目標値		「市民が市政に参加する 手続きを明確にします」による
		実施内容		
	実績	実績値		市民の市政参加手続きの明確化
実施内容		・平成25年2月パブリックインボルブメント職員マニュアルの策定		

2 行政の役割分担を明確化します

(1) 行政の役割分担の明確化

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
62 各種団体の自立を進めます	1期との関連	充実（各種団体の自立）	行政管理課	
	計画	目標値		各種団体の自立
		実施内容		・団体事務を精査 ・団体の自立を促進する取り組み
	実績	実績値		団体事務局事務を市職員が担っている補助金を検証 各種団体の自立
実施内容		・団体事務局事務を市職員が担っている補助金の洗い出し ・団体自立支援		
63 補助金等の使途を明確にします（再掲）	1期との関連	充実（補助効果の向上）	行政管理課 補助金所管課	
	計画	目標値		補助の効果向上
		実施内容		・目的、事業、対象者、対象経費を交付要綱に規定 ・使途を明確化
	実績	実績値		補助金適正化に向けた点検実施
実施内容		・補助金見直し計画に基づく適正化完了 ・補助金要綱の見直し完了		

3 市民活動を支援します

(1) 市民活動の支援

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
64 ○ 「市民活動センターあやせ」を市民主導による運営に移行します	1期との関連	拡大（市民活動センターの運営を委託）	市民協働課	
	計画	目標値		市民活動センターの育成支援 市民活動センターの運営を委託
		実施内容		・運営委員会等による主体的な運営の実施 ・運営方法の見直し ・市民活動センターの移設 （市民活動センターの管理運営委託）
	実績	実績値		市民活動実践者等よる団体の発足
実施内容		24年度 ・市民活動センターあやせの民営化に向けた団体の組織化を進め、11月に市民活動実践者等よる団体が発足 ・行政提案型事業として、市民活動センター事業の委託事業を採択（25年度委託内容：市民活動人材育成講座等の企画・運営、市民活動交流事業の企画・運営、情報紙の編集・発行）		
65 市民活動団体に対する財政的支援を行います	1期との関連	進行管理（1期より維持継続）	市民協働課	
	計画	目標値		支援団体を拡大
		実施内容		・制度運用と効果検証
	実績	実績値		きらめき補助金交付 34事業
実施内容		・効果検証として補助団体事業報告会の開催 ・公開プレゼン、選考会の開催 22年度 いぶき 5団体 はぐくみ 7団体 1,469千円 23年度 はぐくみ11団体 はばたき 1団体 2,407千円 24年度 いぶき 3団体 はぐくみ 7団体 1,700千円		
66 市及び市民の相互提案型事業制度を創設します	1期との関連	充実（協働事業の実施）	市民協働課	
	計画	目標値		協働事業の創設・募集・実施
		実施内容		・協働事業制度のガイドライン作成等仕組みづくり ・協働事業の募集要領を作成
	実績	実績値		協働事業の実施
実施内容		・23年度 市民協働事業要綱制定 行政提案型事業 採択 1 事業（募集 1 事業） 市民提案型事業 採択 2 事業（応募 6 事業） ・24年度 行政提案型事業 採択 2 事業（募集 2 事業） 市民提案型事業 採択 4 事業（応募 5 事業）		

※1 24年度数値は、見込みも含まれます。

※2 番号の下にある「○」は、目標未達成となります。